

【平成28年度】

吹田市第2次環境基本計画 改訂版

進捗状況の把握及び実績評価

平成29年（2017年）8月

この冊子について

第2次環境基本計画 改訂版の進行管理については、前年度の施策の実績等を取りまとめ、環境審議会に報告します。審議会での審議や評価を受けて、次年度以降の施策へ反映するというPDCAサイクルを活用しています。

本冊子は、平成28年度の環境施策の進捗状況及び環境審議会による評価をまとめたものです。

【目次】

近年の環境情勢について	1
吹田市第2次環境基本計画 改訂版施策体系	2
環境施策の実績集約・自己評価【内部評価】	3
代表指標の評価一覧.....	4
目標ごとの進捗状況と評価.....	5
重点プロジェクトの取組状況一覧.....	10
環境審議会評価	18
資料 吹田市環境審議会委員名簿	22

近年の環境情勢について

昨年11月、地球温暖化対策に係る2020年以降の新たな国際枠組みである「パリ協定」がアメリカ、中国、EU、インドなどの批准により、発効の条件である「批准国が55か国以上」及び「批准国の温室効果ガス排出量が世界全体の55%以上」を満たし、採択からわずか1年弱で発効されました。

また、発効直後に開催された第22回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP22）においては、パリ協定のルール作りの作業計画を具体的に定める等の期待された成果を挙げ、順調なスタートが切られました。

多量排出国であるアメリカのパリ協定離脱表明による不安要素はあるものの、他に追随する国はなく、アメリカ離脱後もパリ協定が着実に実行されていくことが期待されます。

我が国は、昨年5月に「地球温暖化対策計画」を閣議決定するとともに、発効に間に合わなかったものの同年11月にパリ協定に批准し、その対策を進めていくことを明らかにしています。

また、本年3月には、パリ協定が各国に求めている気候変動対策に係る長期戦略を、我が国が策定するにあたっての目指すべき将来像を示すことを目的として、中央環境審議会地球環境部会が「長期低炭素ビジョン」をとりまとめるなど、取り組みが進められています。

その他、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals:SDGs）」を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が平成27（2015）年9月に、150を超える加盟国首脳に参加のもと、ニューヨーク・国連本部で開催された国連サミットで採択されています。

環境行政の究極の目標である持続可能な社会を実現するためには、気候変動への対処（低炭素社会の形成）のほか、持続可能な消費と生産（循環型社会の形成）、海洋及び陸域生態系の保全（自然共生社会の形成）を目指す必要があります、私たちのライフスタイルや事業活動の転換が強く求められています。

本市においては、近年の市域のエネルギー消費量や温室効果ガス排出量は増加傾向にあります。これらの内訳を見ると、家庭部門と業務部門の合計が5割を超えている状況です。今後、節エネルギー、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入などを中心に市民・事業者によるライフスタイルや事業活動の転換へ向けて、さらなる取組が必要です。

また、これらの取組を進めるため、引き続き「第2次環境基本計画 改訂版」及び「地球温暖化対策新実行計画改訂版 すいたんのCO2（こつこつ）大作戦R」を着実に推進する必要があります。

吹田市第2次環境基本計画 改訂版 施策体系

目標	代表指標	指標 下記の【 】は指標の数を表す（代表指標含む）	施策の柱	施策数
1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換	市域の年間エネルギー消費量（全体・家庭・業務）	<ul style="list-style-type: none"> ・市域の年間温室効果ガス排出量 ・公共施設における再生可能エネルギー導入件数 ・吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 など 	ライフスタイルや事業活動の転換促進	6
			省エネルギー機器等の導入促進	3
			再生可能エネルギーの導入拡大	4
2 資源を大切に作る社会システムの形成	①市民1人当たりのごみ排出量（1日） ②リサイクル率	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの年間焼却処理量 ・ごみの年間排出量（家庭系・事業系） ・マイバッグ持参率 	発生抑制を優先する社会への転換促進	4
			多くの市民が参加しやすいリサイクルシステムの構築	4
			排出者責任の確立と事業系ごみの減量促進 ほか	7
3 健康で快適な暮らしを支える環境の保全	環境目標達成率（二酸化窒素、河川BOD、一般環境騒音）	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道の高度処理普及率 ・環境美化推進重点地区 ・熱帯夜日数 など 	水資源の有効利用と健全な水環境の推進	3
			環境汚染防止対策の推進	4
			環境美化の推進	3
4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成	①吹田市域の緑被率 ②木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・市域面積に対する緑地面積の割合 ・市民1人当たりに対する都市公園面積 ・公園・緑地の利用しやすさ満足度 など 	ヒートアイランド対策の推進	4
			日照障害・電波障害対策	1
			みどりを継承する	7
5 快適な都市環境の創造	まちなみが美しいと感じる市民の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・住み続けたいと思う市民の割合 ・鉄道・バスなどの公共交通網の便利さ満足度 ・移動経路のバリアフリー化率 など 	みどりを生み出す	6
			みどりを活かす	9
			市民参加・協働により、みどりのまちづくりを進める	7
*重点プロジェクト			景観まちづくりの推進	2
			自動車に過度に依存しない交通環境整備	4
			環境に配慮した開発事業の誘導	1
*重点プロジェクト				23



環境施策の実績集約・自己評価【内部評価】

平成28年度の環境施策の実績及び進捗状況を取りまとめ、市による自己評価を行いました。

第2次環境基本計画 改訂版 平成28年度指標の実績一覧

I 代表指標の評価一覧

	目標及び【代表指標】	評価		数値			目標値 (達成年度)
		H28	H27	H28	H27	増減率	
	限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換 ⇒ 平成2年度（1990年度）比25%削減			※1 (H26実績)	(H25実績)		(H32年度)
1	市域の年間エネルギー消費量 (PJ)	B	B	21.3	23.1	-7.8%	15.9
	市域の家庭部門における年間エネルギー消費量 (市民1人当たり) (GJ)	B	B	13.1	13.6	-3.7%	8.6
	市域の業務部門における年間エネルギー消費量 (従業員1人当たり) (GJ)	B	B	46.1	52.0	-11.3%	30.2
	資源を大切に作る社会システムの形成 ⇒ 平成22年度（2010年度）比17%削減						(H32年度)
2	市民1人当たりのごみ排出量（1日） (g)	B	B	842	853	-1.3%	788 ^{※5}
	リサイクル率 (%)	B	B	15.6	16.6	-6.0%	24 ^{※5}
3	健康で快適なくらしを支える環境の保全 環境目標値達成率 (%)						
	二酸化窒素	A	A	100	100	0%	
	一般環境騒音	A	B	90	84	7.1%	100
	河川BOD	B	A	91.7	97.9	-6.3%	
	みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成			※2、※3			
4	吹田市域の緑被率 (%)	-	-	26.1	26.1	0.0%	30
	木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる 市民の割合 (%)	-	-	61.4	61.4	0.0%	62
5	快適な都市環境の創造			※4			
	まちなみが美しいと感じる市民の割合 (%)	-	-	58.6	58.6	0.0%	70

※1 エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。
 ※2 「26.1%」：平成25年（2013年）4月時点の衛星画像データから算出
 ※3 「61.4%」：平成26年度（2014年度）調査時点の数値
 ※4 「58.6%」：平成26年度（2014年度）調査時点の数値
 ※5 平成29年（2017年）3月策定の吹田市一般廃棄物処理基本計画（後期改訂版）において、目標値を見直している。

●代表指標の評価の内容

- 【A】 このまま推移すると目標に到達する
- 【B】 このままでは目標に到達しないので、取組の強化が必要
- 【C】 基本方針の再検討や新たな取組が必要
- 【-】 評価が困難

●各代表指標の具体的内容

次ページ以降の「(1) 代表指標」の「進捗状況」及び「評価」をご覧ください。

●「指標」の評価

次ページ以降の「(2) 指標」において、平成28年度の実績値を過年度の実績値からの増減を踏まえ
 ○：改善傾向、△：変化なし、×：悪化傾向、-：その他 で評価しています。

●「重点プロジェクト」の評価

「重点プロジェクト実績一覧」において、平成28年度の実績値を平成27年度の実績値と比較し
 以下のとおり評価しています。
 ○：改善傾向（取組内容が改善・拡充されている場合） △：変化なし（取組内容が同様の内容である場合）
 ×：悪化傾向（取組内容が縮小等されている場合） -：その他（前の3つに当てはまらない場合）

なお、自己評価を○としている取組実績については、該当部分に下線を引いています。

II 目標ごとの進捗状況と評価

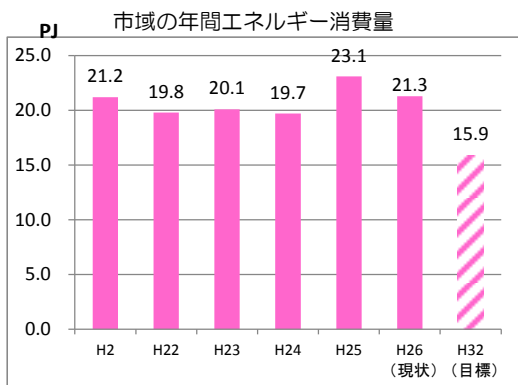
1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

(1) 代表指標

進捗状況（市域の年間エネルギー消費量：全体、家庭、業務）

評価

全体：B 家庭：B 業務：B

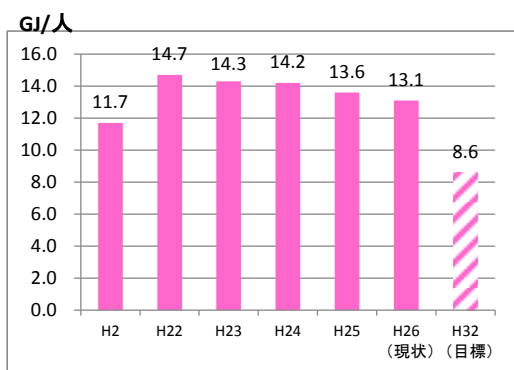


見解

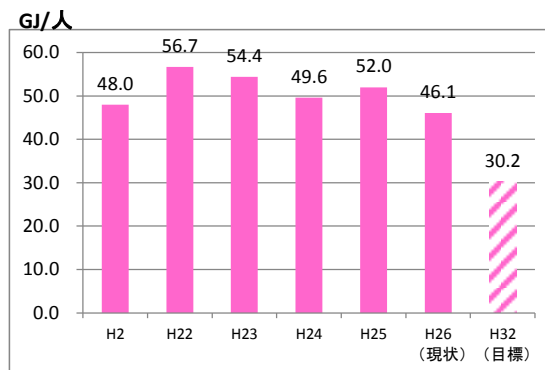
平成23年度（2011年度）の原発事故の影響による電力需給のひっ迫に伴う節エネルギー意識の向上や前年度と比べて涼しい夏となった気候の状況等により、家庭部門及び業務部門においてエネルギー消費量は、減少となっている。また、平成26年度（2014年度）は、消費税増税による消費の冷え込み等に伴い、産業部門及び運輸部門においてもエネルギー消費量は減少しており、その結果、市域のエネルギー消費量も減少している。今後さらに、家庭・事業所における節エネルギー等の取組を促し、環境意識の向上を図る必要がある。

※エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。

家庭部門の年間エネルギー消費量（市民1人当たり）



業務部門の年間エネルギー消費量（従業員1人当たり）



(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H26年度	H27年度	H28年度	目標値	見解
市域の年間温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	×	H24年度 1,884	H25年度 2,232	H26年度 2,123	1,315	昨年度と比べて、電気の排出係数は増加したものの、市域の年間エネルギー消費量が減少したため、排出量は減少している。
公共施設における再生可能エネルギー導入件数 (累計) ^{※1} 上段：件数 下段：施設数	○	61 35	66 39	71 41	↑	平成26年8月9日開催の本市環境施策調整推進会議において、施設や設備の新設及び大規模改修時には、特段の事情がない限り、再生可能エネルギーを導入すること並びに既存の施設においても、可能な限り、積極的に再生可能エネルギーの導入を図ることを決定した。このことを踏まえ、今後も積極的な再生可能エネルギーの導入を促進する。
吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	×	75	81	81	59	昨年度と比べて、電気の排出係数は増加したものの、節電及び節エネルギー等の取組により、相殺され、排出量は横ばいとなった。目標達成のためには、LED照明やペアガラスの導入など、庁舎のグリーン化に取組む必要がある。
市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量 ^{※2} 上段：件数 下段：設備容量 (kW)	○	2,462 11,719	2,866 14,040	3,099 15,305	4,000 22,000	固定価格買取制度の開始（平成24年（2012年）7月）により、年々、太陽光発電システムの導入が進んでいるものの、件数及び設備容量の増加の割合については、同制度の買取価格の下落等により、低下している。

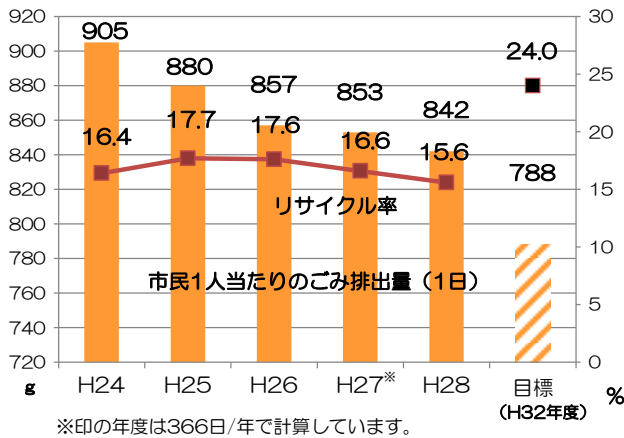
【※1】平成28年度の実績調査において、件数・施設数ともに、カウントに重複があることが判明したため、平成27年度以前に公表した数値の変更を行っています。

【※2】平成28年（2016年）3月策定の吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）において、指標及び目標値等の見直しを実施したため、平成26年度以前に公表した数値の変更を行っています。

2 資源を大切に作る社会システムの形成

(1) 代表指標

進捗状況（市民1人当たりのごみの排出量（1日）、リサイクル率） 評価



市民1人当たりのごみの排出量（1日）：B
リサイクル率：B

見解

ごみ減量・再資源化を推進する様々な取組の結果、市民1人当たりのごみの排出量（1日）は、年々減少傾向にある。しかし、リサイクル率が減少していることから、雑がみ等の分別誘発や溶融スラグの資源化促進、事業所への指導、啓発などに取り組むことで、リサイクル率の向上を図る必要がある。また、平成29年（2017年）3月に改訂を行った「吹田市一般廃棄物処理基本計画 後期改訂版」に基づき、更なるごみ減量に取り組む必要がある。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H26年度	H27年度	H28年度	目標値	見解
ごみの年間焼却処理量（トン）	×	97,893	98,893	98,926	89188 ^{*1}	ごみの年間焼却処理量は人口増加の影響等により増加している。目標値の達成に向けて家庭や事業所においてごみ減量の取り組みを強化する必要がある。
ごみの年間排出量（家庭系ごみ）（トン）	△	78,058	78,808	77,810	78883 ^{*1}	ごみ減量・再資源化に係る様々な取組の結果、家庭系ごみの年間排出量は減少しているが、多量排出占有者の新設等により、事業系ごみの年間排出量は増加している。目標値の達成に向けてはごみ減量の取り組みを強化する必要がある。
ごみの年間排出量（事業系ごみ）（トン）	×	35,088	35,274	35,698	29854 ^{*1}	
マイバック持参率 (%)	○	43.8	44.1	44.5	60	レジ袋の有料化や辞退者への現金値引きなど、取り組みの推進により、持参率は年々向上しているが、目標値の達成に向けた持参率向上のための取り組みが必要である。

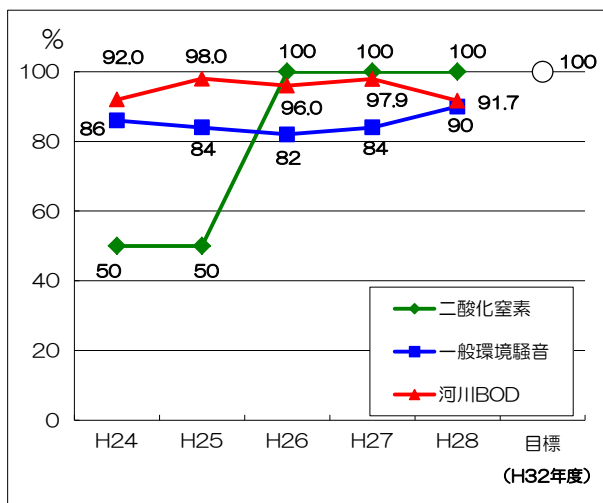
【※1】平成29年（2017年）3月策定の吹田市一般廃棄物処理基本計画（後期改訂版）において、目標値等の見直しを実施したため、当初の目標値から数値を変更しています。

3 健康で快適なくらしを支える環境の保全

(1) 代表指標

進捗状況（環境目標値達成率）

《環境目標値達成地点数／総地点数》



評価

二酸化窒素 : A 一般環境騒音 : A 河川BOD : B

見解

二酸化窒素の大気中の濃度は減少傾向にあり、平成28年度（2016年度）は、評価対象の大気常時監視測定局4局全てで目標値を達成した。

一般環境騒音の環境目標値達成率は、長期的には改善傾向にある。近年では、低公害（低騒音）車の普及が進んでいるが、引き続き道路管理者に低騒音舗装等の要望を行い、環境の保全に努めていく。

河川のBODの目標達成率は、近年90%以上で推移しており、高い水準にあるが、今後も河川パトロールの継続、水質保全の啓発に努める必要がある。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H26年度	H27年度	H28年度	目標値	見解
下水道の高度処理普及率 (%)	△	61	64.2	64.1	65	昨年度から高度処理水量の変化は無かったが、人口が増加したために普及率がわずかに減少している。
環境美化推進重点地区	○	5	6	7	15	地下鉄江坂駅周辺、JR吹田駅周辺、阪急北千里駅、阪急関大前駅、阪急南千里駅、JR岸辺駅周辺に加え、平成29年（2017年）2月に大阪モノレール万博記念公園駅周辺を地区指定した。今後も市民、事業者等と連携して施策を進める必要がある。
熱帯夜日数 (5年移動平均値)	○	40	33	31	35	平成23年度（2011年度）比で平成28年度（2016年度）の熱帯夜数が11日間減少したため、移動平均値が下がった。当該指標は、ある程度の長期間をもって評価する必要がある。
雨水浸透箇所数累計 (箇所)	○	240	257	277	373	浸透箇所は増えているが、目標値の達成には、今後も取組を進め、増やしていく必要がある。
透水性舗装面積累計 (㎡)	○	54,658	56,517	58,813	59,500	歩道等における導入により累計が増加している。今後も引き続き取り組んでいく。

4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

(1) 代表指標

進捗状況 (吹田市域の緑被率、木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合)

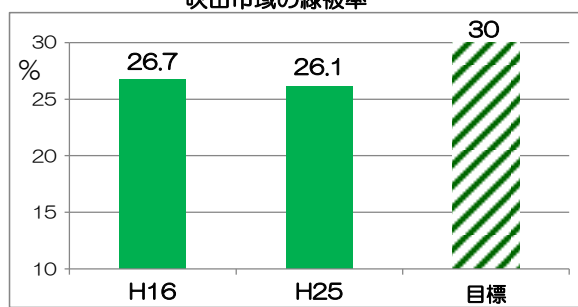
評価

見解

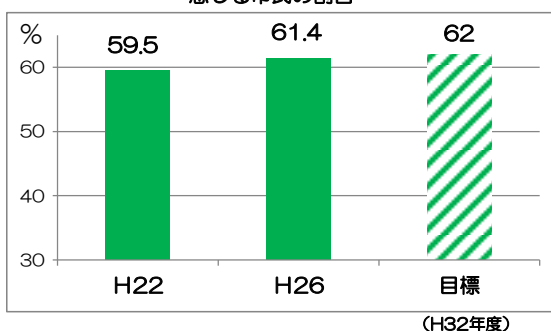
平成28年度(2016年度)は「吹田市域の緑被率」及び「木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合」の調査を実施していないが、今後も第2次みどりの基本計画改訂版に基づき、質及び量の双方を重視した緑化を推進する必要がある。

また、市民意識調査の結果を注視しつつ、それとリンクした施策や取組を進める必要がある。

吹田市域の緑被率



木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合



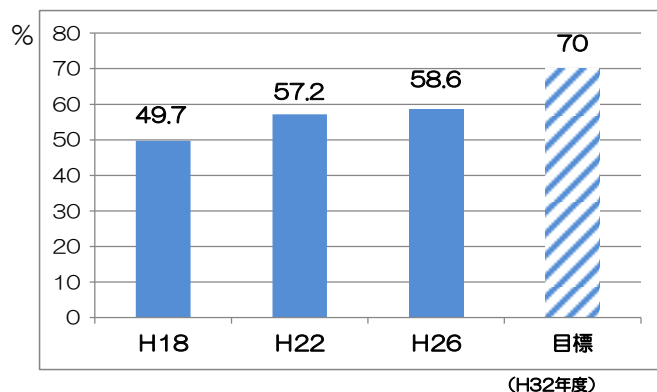
(2) 指標 進捗状況

指標	評価	H26年度	H27年度	H28年度	目標値	見解
市域面積に対する緑地面積の割合 (%)	—	15.6 (H21年度)	15.4 (H26年度)	15.4 (H26年度)	20	平成32年度(2020年度)に実施する第2次みどりの基本計画改訂版の進行管理により状況を把握予定。
市民1人当たりに対する都市公園面積 (㎡/人)	×	8.8	8.6	8.5	10	都市公園面積の変化はなく、人口が増加したため、市民1人当たりに対する面積が減少した。
緑あふれる未来サポーター制度(公園)の登録団体数	○	71	88	90	75	新規団体の登録があり、登録団体数は増えたが、制度の見直し等の課題が残っている。
公園・緑地の利用しやすさ満足度 (点)	—	62.4 (H26年度)	62.4 (H26年度)	62.4 (H26年度)	↗	平成30年度(2018年度)に実施する市民意識調査により状況を把握予定。
緑化路線延長累計 (m)	△	76,406	76,406	76,406	76,000	毎年、導入を進めており、累計が増加し、平成26年度(2014年度)で目標値を達成した。昨年度に引き続き、今年度においては、樹木健全度緊急調査を実施し、危険木の緊急処置を行うなど、樹木の保全に努めたため累計の増減はなかった。今後も引き続き取り組みを進めていく。

5 快適な都市環境の創造

(1) 代表指標

進捗状況（まちなみが美しいと感じる市民の割合）



評価

見解

平成28年度（2016年度）は調査を実施していないが、目標の達成のためには、今後も引き続き、市民・事業者等への啓発や取組の支援を進めるとともに、開発事業に対する誘導に取り組んでいく必要がある。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H26年度	H27年度	H28年度	目標値	見解
住み続けたいと思う市民の割合 (%)	—	69.1 (H26年度)	69.1 (H26年度)	69.1 (H26年度)	80	平成30年度（2018年度）に実施する市民意識調査により状況を把握予定。
鉄道・バスなどの公共交通網の利便さ満足度 (点)	—	65.1 (H26年度)	65.1 (H26年度)	65.1 (H26年度)	↗	平成30年度（2018年度）に実施する市民意識調査により状況を把握予定。
コミュニティバス1便あたりの乗車人数 (人)	○	17.5	17.7	19.1	↗	便あたりの乗車人数が1.4人増加した。今後も利用者増に向けた取り組みを進めていく。
移動経路のバリアフリー化率 (%)	○	43.7	49.1	50.9	100	進捗率が前年度から1.8%増加した。目標値の達成に向けて、取り組みを進める必要がある。

第2次環境基本計画改訂版 平成28年度重点プロジェクトの実績一覧(H29.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成27年度の実績(参考)	平成28年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
地球温暖化対策の推進(1)	① 低炭素まちづくりの検討及び推進 ・下水熱など未利用エネルギーの活用 ・自動車利用抑制による公共交通機関の利用促進等 ・公園等における緑地の保全及び緑化の推進	大阪大学環境イノベーションデザインセンター(CEIDS)に代わって新たに発足した、大阪大学大学院工学研究科附属オープンイノベーション教育研究センター(CoIRE)とあわせて連携研究・教育に係る確認書を交わした。持続可能な社会を構築するための「フューチャー・デザイン」をテーマとするワークショップを開催した。(9月21日)	大阪大学環境イノベーションデザインセンター(CEIDS)に代わって新たに発足した、大阪大学大学院工学研究科附属オープンイノベーション教育研究センター(CoIRE)とあわせて連携研究・教育に係る確認書を交わした。持続可能な社会を構築するための「フューチャー・デザイン」をテーマとするワークショップを2回開催した。(12月10日、3月18日)	△	COIREの研究テーマである「フューチャー・デザイン」に協力することは、本市の「環境まちづくり」に資するものと考えている。	環境政策室	
		千里山中央公園(0.30ha)、あすま希望広場(717㎡)、山手町遊園(406㎡)、春日いこいの遊園(352㎡)を開設し、富士遊園(732.66㎡)を増設した。	平成28年開設の公園はありません。	×	平成28年度開設の公園はありませんが、開発行為により提供される公園について協議しております。	公園みどり室	
		吹田市公共交通マップ2016の作成:20,000部 うち約半数を毎年転入窓口で配布。その他は、市内の主な駅、公共施設等で配布。	吹田市公共交通マップ2017の作成:20,000部 うち約半数を毎年転入窓口で配布。その他は、市内の主な駅、公共施設等で配布。	△	公共交通マップを配布することにより、公共交通利用促進に寄与している。	総務交通室	
	② 公共施設における率先実行(節エネルギー、省エネルギー、低炭素エネルギー) ・節エネルギーの率先実行 ・省エネルギー機器・再生可能エネルギーの導入拡大	再生エネルギーの導入実績 【2号街区公園】 太陽光発電 375W ソーラー照明 140W 【市立吹田サッカースタジアム】 太陽光発電 504kW 【いすみ公園】 ソーラー照明(公園灯) 90W 【千里山中央公園】 ソーラー照明(公園灯) 140W この他、公共施設における屋根貸し事業に関しては、吹田市庁舎ほか6施設において提案者の公募を行い、全施設的最優秀提案者を特定した。その後、施設状況の変化等により2施設において事業者が辞退したことに伴い、5施設において協定締結の手続きを進めた。	再生エネルギーの導入実績 【千里山駅前交通広場】 太陽光発電 92W×2基 【吹田市立千里丘中学校】 太陽光発電 10kW 【吹田市立西山田小学校】 太陽光発電 10kW また、再生可能エネルギーの導入拡大を創出することを目的に吹田市電力の調達に係る環境配慮方針を策定した。	○	平成26年8月9日開催の本市環境施策調整推進会議において、施設や設備の新設及び大規模改修時には、特段の事情がない限り、再生可能エネルギーを導入すること及び既存の施設においても、可能な限り、積極的に再生可能エネルギーの導入を図ることを決定した。このことを踏まえ、今後も積極的な再生可能エネルギーの導入を促進する。	環境政策室	環境政策室 総務室 資産経営室 地域経済振興室 都市計画室 開発審査室 総務交通室 道路室 公園みどり室 下水道経営室
		本庁舎敷地内における屋根貸しによる太陽光発電システム設置促進事業について、設置事業者と協定書を交わした。(平成28年度実施予定)	「実績なし」	×	平成28年度に予定されていた、太陽光発電設備は未設置であり、平成29年4月30日付け設置事業者からの協定解除願提出により、協定を解除した。	総務室	
		【阪急山田駅前西自転車駐車場】 【阪急山田駅前南自転車駐車場】 【JR吹田駅前中央自転車駐車場】 【JR吹田駅前西自転車駐車場】 【岸部保管所】 屋根貸しによる太陽光発電システム設置促進事業について、設置事業者と協定書を交わした。(平成28年度実施予定)	【阪急山田駅前西自転車駐車場】 【阪急山田駅前南自転車駐車場】 【JR吹田駅前中央自転車駐車場】 【JR吹田駅前西自転車駐車場】 【JR吹田駅前西自転車駐車場】 太陽光発電設備の設置	○	協定書に基づき、平成28年度に太陽光発電設備を設置した。市有施設に設置することにより、再生可能エネルギーの普及促進につながった。	総務交通室	

第2次環境基本計画改訂版 平成28年度重点プロジェクトの実績一覧(H29.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成27年度の実績 (参考)	平成28年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
地球温暖化対策の推進(2)	② 公共施設における率先実行(節エネルギー、省エネルギー、低炭素エネルギー) ・節エネルギーの率先実行 ・省エネルギー機器・再生可能エネルギーの導入拡大	わかたけ園移転整備工事他1件の建設工事において、LED照明等の省エネルギー機器を導入した。また、吹田市立江坂大池小学校校舎耐震補強工事他18件の改修工事、耐震補強工事等において、一部の照明機器等をLED照明等の省エネルギー機器に更新した。	小学校給食調理室の増築工事(1件)・改築工事(1件)、児童センター・公民館・高齢者いこいの間大規模改修工事(1件)、学校の大規模改修工事(6件)、トイレリニューアル工事(11件)及び屋内運動場改造工事(5件)と、他改修・修繕で新設・更新する照明器具・誘導灯についてLED照明を導入した。また、上記トイレリニューアル工事において人感センサーを導入した。	△	今後も引き続き省エネルギー機器等の導入を進める。	資産経営室	
	③ 廃棄物処理関連施設包括的管理運営事業 本市資源循環エネルギーセンター、破碎選別工場、資源リサイクルセンター及びストックヤードの管理運営に、民間の活力及び経営手法を導入することにより、より効率的で効果的な廃棄物処理事業及び環境啓発に関する事業を行うことの様々な可能性について、調査・比較・検討を行う。	資源リサイクルセンターについては、環境啓発事業のテーマをこみの減量・資源化から持続可能な低炭素社会・資源循環型社会の形成に広げるため、地球温暖化防止をテーマに、市民向け環境連続セミナー等を開催した。また、幅広い年齢層の参加促進もねらい、資源リサイクルセンターのホームページをリニューアルした。	資源リサイクルセンターの事業として、昨年度に引き続き、環境連続セミナーを開催するとともに、地球温暖化防止をテーマとした啓発イベントをアジェンダ21すいたとも連携してエキスポシティ内において実施した。また、市内大学生と連携して、市内の子育てサロン5か所で地球温暖化防止に関する啓発活動を実施した。	○	地球温暖化防止に向けた環境啓発事業を、市内の大学生とも連携して実施することができた。今後、事業者との連携も含め、さらに内容の充実を図っていく必要がある。	環境政策室	環境政策室 総務室 資産経営室 地域経済振興室 都市計画室 開発審査室 総務交通室 道路室 公園みどり室 下水道経営室
	④ 再生可能エネルギーの導入促進	昨年度に引き続き、おおさかスマートエネルギー協議会(市町村部会)等に参加し情報収集を行った。また、大阪府及び大阪府が共同で取り組むおおさかスマートエネルギーセンターについて、HPで紹介し、市民・事業者へ情報提供を行っている。また、アジェンダ21すいたとの連携・協働により、同団体のHPや、ニュースレター、エネルギー啓発冊子エコプレスを通じて、太陽光発電の導入促進を呼びかけるなどの啓発を行った。	昨年度に引き続き、おおさかスマートエネルギー協議会(市町村部会)等に参加し情報収集を行った。また、大阪府及び大阪府が共同で取り組むおおさかスマートエネルギーセンターについて、HPで紹介し、市民・事業者へ情報提供を行っている。また、アジェンダ21すいたとの連携・協働により、同団体のHPや、ニュースレター、エネルギー啓発冊子エコプレスを通じて、太陽光発電の導入促進を呼びかけるなどの啓発を行った。	△	本市のHPやアジェンダ21すいたとの連携・協働による講演会などにおいて、再生可能エネルギーの導入促進の啓発を行っているが、更なる導入促進に向けた支援策や啓発を行う必要がある。	環境政策室	

第2次環境基本計画改訂版 平成28年度重点プロジェクトの実績一覧(H29.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成27年度の実績 (参考)	平成28年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
ヒートアイランド対策の推進(1)	① 建築物・道路・駐車場の高温抑制化(高反射性塗装、透水性・保水性・遮熱性舗装など)	東山田小学校3棟屋上防水改修工事他2件の防水改修工事において高反射塗料を採用した。	校舎・屋内運動場の大規模改修工事等において、屋上防水改修を11棟で実施し、仕上げ塗料に高反射塗料を採用した。	△	防水改修工事の際には積極的に高反射塗料を採用する。	資産経営室	環境政策室 資産経営室 地域経済振興室 都市計画室 開発審査室 総務交通室 道路室 公園みどり室 水循環室
		吹田市役所エコオフィスプラン及び吹田市環境まちづくりガイドライン(開発・建築版)に基づき、公共施設の新築、大規模改修の際には、高反射性塗装を実施する等のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。また、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行うとする事業者に対し、計画の早い段階から高反射性塗装を実施する等のヒートアイランド対策への取組の検討及び実施することを求めた。	吹田市役所エコオフィスプラン及び吹田市環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】に基づき、公共施設の新築、大規模改修の際には、高反射性塗装を実施する等のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。また、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行うとする事業者に対し、計画の早い段階から高反射性塗装を実施する等のヒートアイランド対策への取組の検討及び実施することを求めた。	△	公共施設におけるヒートアイランド対策の推進や、開発や建築などを行うとする事業者に対して取組の検討及び実施を求め、今後も引き続きヒートアイランド対策が促進されるよう努めていく。	環境政策室	
	② 公園緑地・街路樹の整備、緑化の推進(屋上・壁面緑化、みどりのカーテンなど)	平成27年度完了実績 屋上緑化 (1件 5㎡) 壁面緑化 (2件 209.83㎡)	平成28年度完了実績 屋上緑化 (1件 33.25㎡) 壁面緑化 (1件 112.40㎡)	△	開発事業に係る緑化指導の結果、緑化を推進できた。	公園みどり室	
		アジェンダ21すいたにおいて、平成27年5月30日(土)に、「みどりのカーテン講座」を開催し、苗の植え方、育成方法を専門家から解説してもらったとともに、ゴーヤの苗を参加者に配付した。当日は31家庭を対象に実施した。	アジェンダ21すいたにおいて、平成28年4月16日(土)に、「みどりのカーテン講座」を開催し、苗の植え方、育成方法を専門家から解説してもらったとともに、ゴーヤの苗を参加者に配付した。当日は71名を対象に実施した。	△	本年度も、平成29年5月27日(土)に「みどりのカーテン講座」を開催し、ヒートアイランド対策について理解を深めていただくとともに、市内の各家庭で緑化の取組を実践してもらう。	環境政策室	
③ 水辺空間の保全、親水空間の創出	吹田市役所エコオフィスプラン及び吹田市環境まちづくりガイドライン(開発・建築版)に基づき、公共施設の新築、大規模改修の際には、屋上・壁面緑化を実施する等のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。また、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行うとする事業者に対し、計画の早い段階から屋上・壁面緑化を実施する等によるヒートアイランド対策への取組の検討及び実施することを求めた。	吹田市役所エコオフィスプラン及び吹田市環境まちづくりガイドライン(開発・建築版)に基づき、公共施設の新築、大規模改修の際には、屋上・壁面緑化を実施する等のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。また、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行うとする事業者に対し、計画の早い段階から屋上・壁面緑化を実施する等によるヒートアイランド対策への取組の検討及び実施することを求めた。	△	公共施設におけるヒートアイランド対策の推進や、開発や建築などを行うとする事業者に対して取組の検討及び実施を求めており、今後も引き続きヒートアイランド対策が促進されるよう努めていく。	環境政策室		
						河川管理者と協働し河川の清掃を行った。 (糸田川の清掃を年2回)	河川管理者と協働し河川の清掃を行った。 (糸田川の清掃を年2回実施) 大角水路において、下水道高度処理水を活用した。

第2次環境基本計画改訂版 平成28年度重点プロジェクトの実績一覧(H29.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成27年度の実績 (参考)	平成28年度の実績	自己 評価	担当室課の 見解など	担当室課	関係室課
ヒートアイランド対策の推進(2)	④ 建築物の省エネルギー化、空調排熱の潜熱化	吹田市役所エコオフィスプラン及び吹田市環境まちづくりガイドライン(開発・建築版)に基づき、公共施設の新築、大規模改修の際には、高効率な省エネルギー型機器等の推進を図るよう働きかけている。 また、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行う事業者に対し、計画の早い段階から建築物省エネルギー化等によるヒートアイランド対策への取組の検討及び実施することを求めた。	吹田市役所エコオフィスプラン及び吹田市環境まちづくりガイドライン(開発・建築版)に基づき、公共施設の新築、大規模改修の際には、建築物の省エネルギー化等のヒートアイランド対策の推進を働きかけている。 また、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】により、市内で開発や建築などを行う事業者に対し、計画の早い段階から建築物の省エネルギー化等によるヒートアイランド対策への取組の検討及び実施することを求めた。	△	公共施設におけるヒートアイランド対策の推進や、開発や建築などを行う事業者に対して取組の検討及び実施を求め、今後も引き続きヒートアイランド対策が促進されるよう努めていく。	環境政策室	環境政策室 資産経営室 地域経済振興室 都市計画室 開発審査室 総務交通室 道路室 公園みどり室 水循環室
	⑤ ドライ型ミストの設置	本庁舎正面玄関及び西玄関に設置しているドライ型ミストを夏季に稼働させて、市民・事業者への啓発を行っている。	本庁舎正面玄関及び西玄関に設置しているドライ型ミストを夏季(平日12時~17時)に稼働させて、市民・事業者への啓発を行った。	△	今後も引き続きヒートアイランド対策が促進されるよう努めていく。	総務室	
	⑥ ヒートアイランド現象のモニタリング	ヒートアイランド現象の把握のため、市域における7月~9月の熱帯夜数の把握を行った。	ヒートアイランド現象の把握のため、市域における7月~9月の熱帯夜数の把握を行った。	△	今後もヒートアイランド現象調査として、継続して、熱帯夜数を行う。また、機会を捉えての市域の気温分布踏査の実施を検討する。	環境政策室	

第2次環境基本計画改訂版 平成28年度重点プロジェクトの実績一覧(H29.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成27年度の実績(参考)	平成28年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
(環境連携・協働)の推進 (環境連携・協働)の推進	① 活動や交流・連携の場を備えたプラットフォーム組織の形成・拡充の支援 ・さまざまな主体が集い、活動や交流を進める場の整備の推進 ・市民団体や企業などを中間支援するパートナーシップ組織の形成	市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンタ21すいたを推進した。 ・会員数76名・環境家計簿参加者142世帯・みどりのカーテン講座1回・「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を通じて、市内スーパーでのマイバッグキャンペーン参加、すいた環境教育フェスタに参加・ニュースレター及びエコプレス各4回・生物多様性に係る展示自然観察会1回の開催・「すいたエコウォーク」の開催1回・千里リサイクルプラザと協働で子ども版環境家計簿「すいたんのエコライフチェック」を使用した授業を市内3校の小学校で実施。	市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンタ21すいたを推進した。 ・会員数80名・環境教育フェスタで市内環境団体の交流会を開催10団体から合計19名参加・アジェンタ21すいた会員交流会を4月2日(日)に開催・環境家計簿参加者140世帯・みどりのカーテン講座1回・「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を通じて、市内スーパーでのマイバッグキャンペーン参加、すいた環境教育フェスタに参加・ニュースレター及びエコプレス各4回・生物多様性に係る自然観察会1回の開催・吹田市立博物館夏季展示における博物館エコアップ作戦を9日間・エコキャンドル作りを実施3回対象者合計143名・地球温暖化防止のための「すいた、私のエコ宣言」の推進で市民や事業者によるエコ宣言約400人分の収集を達成。	△	今後も、引き続き事業を継続するとともに、地球温暖化防止のための活動を中心にして啓発活動及び事業者や市内環境団体との連携を進めていく。	環境政策室	
		吹田市立市民公益活動センターにおいて、市民公益活動のフェスタとして、かえっこバザールを開催した。使わなくなったおもちゃなどの再利用と同時に、世代間交流を通じて地域の活性化を図った。市民公益活動団体、公共施設、教育機関、事業者、行政などと連携した。	吹田市立市民公益活動センターにおいて、市民公益活動のフェスタとして、かえっこバザールを開催した。使わなくなったおもちゃを捨てずに再利用することによる環境負荷の低減と同時に世代間交流による地域の活性化、また千里ニュータウンプラザ内の他施設との連携促進を図った。	△	千里ニュータウンプラザ内の多くの施設との連携を図ることができた。また、さまざまな分野の市民団体の交流も図ることができた。	市民自治推進室	環境政策室 市民自治推進室 地域経済振興室 指導室 まなびの支援課
		千里リサイクルプラザと共催で、環境学習の展示発表会を1月29日から31日、環境学習発表会を1月30日に開催することにより、学校における取組の周知を図った。	千里リサイクルプラザと共催で、環境学習の展示発表会を1月27日から2月2日、環境学習発表会を2月4日に開催することにより、学校における取組の周知を図った。	△	今年度も、環境教育フェスタと同時開催をし、学校教育における環境学習を進めながら、その成果を市民にも周知する。	環境政策室	
	② 積極的な情報提供、相互情報の共有・活用	実績なし	環境省による「平成28年度地域循環共生圏構築に向けた実証地域における活動団体の公募」に、本市と能勢町を活動地域とする特定非営利活動法人大阪自然史センターの提案が採択された。森里川海の適正な管理と活用による「地域循環共生圏」の構築に向けて、農業支援を通じた生物多様性の保全や人材育成等に関する取り組みを始めている。	○	平成30年度までの事業期間に、街と里のつながりを通して、地域循環共生圏の構築に向けた様々な取組を実施していく。	環境政策室	

第2次環境基本計画改訂版 平成28年度重点プロジェクトの実績一覧(H29.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成27年度の実績 (参考)	平成28年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
（エコスクール）の推進 学校の環境教育	① 環境教育等促進法に基づく環境教育の充実 ・教材の開発や情報の提供 ・教職員の資質向上に向けた研修等の実施 など	・環境教育担当者会を開催し、出前授業の紹介など環境に関する取組の交流・情報提供等を実施した。	・環境教育担当者会を開催し、出前授業の紹介など環境に関する取組の交流・情報提供等を実施した。	△	今後も関係団体と連携を取りながら、環境教育担当者会を通して、教材の開発や情報の提供に努める。	指導室	環境政策室 指導室 資産経営室
	② 太陽光発電、太陽熱利用など再生可能エネルギーの導入	実績なし	【吹田市立西山田小学校】太陽光発電 10kW を導入 【吹田市立千里丘中学校】太陽光発電 10kW を導入	○	今後も引き続き太陽光発電設備の導入を進める。	資産経営室	
	③ みどりのカーテン、ピオトープ、ミニ水田などの実施	・みどりのカーテンを8校で実施。 ・ピオトープを18校で実施。 ・学童農園を19校、校内ミニ水田を10校、ハケツ稲を7校で実施。	・みどりのカーテンを10校で実施。 ・ピオトープを19校で実施。 ・学童農園を19校、校内ミニ水田を12校、ハケツ稲を8校で実施。	△	今後も関係団体と連携を取りながら、体験活動の充実を図る。	指導室	
	④ 校内物品のリサイクル、生ごみ等の減量化・堆肥化	・平成26年度に引き続き、エコスクール活動簿（環境の取組にかかるチェックシート）を活用し、全小・中学校54校において、児童・生徒、教員のエコに対する意識の高揚を図った。	・平成27年度に引き続き、エコスクール活動簿（環境の取組にかかるチェックシート）を活用し、全小・中学校54校において、児童・生徒、教員のエコに対する意識の高揚を図った。	△	引き続き、エコスクール活動簿（環境の取組にかかるチェックシート）を活用し、全小・中学校54校において、児童・生徒、教員のエコに対する意識の高揚を図る。	指導室	
	⑤ 環境学習副読本等の活用	・引き続き環境教育副読本を全小・中学校54校に配置している。	・引き続き環境教育副読本を全小・中学校54校に配置している。	△	引き続き、環境教育副読本を全小・中学校54校に配置していく。	指導室	
	⑥ 環境教育の場の充実	・平成26年度に引き続き、NPO法人やリサイクルプラザと連携した体験的な活動や、学校での取組を発表する場を設定した。小学校8校でエコクラブ活動を実施した。	・平成27年度に引き続き、NPO法人やリサイクルプラザと連携した体験的な活動や、学校での取組を発表する場を設定した。	△	小学校6校に加え、ガールスカウト1団体の発表ととなった流れを継続し、多様な発表の場の設定を図る。	指導室	

第2次環境基本計画改訂版 平成28年度重点プロジェクトの実績一覧(H29.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成27年度の実績 (参考)	平成28年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
地域における環境教育の推進(1)	① 環境教育等促進法に基づく協働取組などの推進 ・市民団体や事業者、行政の協働取組の推進 ・環境保全活動を行う団体等への支援 など			—			
	② 効果的なイベント(講習会・発表会、展示など)の開催	<p>市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたを推進した。</p> <p>・みどりのカーテン講座1回・「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を通じて、市内スーパーでのマイバッグキャンペーン参加、すいた環境教育フェスタにおいて風呂敷講習会やマイボトルの啓発・生物多様性に係る自然観察会1回の開催・「すいたエコワーク」の開催1回</p> <p>環境問題について理解と認識を深め、環境保全に関する実践的な能力・態度を育てることを目的に平成28年2月11日「すいた環境教育フェスタ」を開催した。参加者は592名。各団体の環境に対する取組展示やワークショップの実施等。</p>	<p>市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたを推進した。</p> <p>・みどりのカーテン講座1回・「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を通じて、市内スーパーでのマイバッグキャンペーン参加、すいた環境教育フェスタにおいてエコ双六のゲームやマイボトルの啓発・生物多様性に係る自然観察会1回の開催・「すいた、わたしのエコ宣言」の推進で市民、事業者によるエコ宣言約400人分から作成したエコ宣言の動画をエキスポシティ光の広場で上映</p> <p>環境問題について理解と認識を深め、環境保全に関する実践的な能力・態度を育てることを目的に平成29年2月4日(土)「すいた環境教育フェスタ」を開催した。参加者は728名。各団体の環境に対する取組展示やワークショップの実施等。</p>	△	今年度も、市内の各主体と連携・協働を図りながら、市民に広く周知していくことのできる効果的なイベントを積極的に開催していく。	環境政策室	環境政策室 市民自治推進室 地域経済振興室 指導室 まなびの支援課
	③ 講演や講座などの学習機会の充実	<p>廃油石鹸作り、ごみの分別方法、みどりのカーテン講座、古着のリフォーム講座をはじめとした地区公民館講座の開催(主催は各地区公民館)(計37回開催)</p> <p>市報すいたやホームページなどで広報を行い、市内の団体から2件講師の派遣依頼があったため、ごみ減量・再資源化にかかる出前講座を実施した。</p>	<p>廃油石鹸作り、ごみの分別方法、みどりのカーテン講座、古着のリフォーム講座をはじめとした地区公民館講座の開催(主催は各地区公民館)(計46回開催)</p> <p>市報すいたやホームページなどで広報を行い、市内の団体から1件講師の派遣依頼があったため、吹田市のみどりについての出前講座を実施した。</p>	△	近年注力している現代的課題の一つとして、今後さらに推進していけるよう、各地区公民館と連携していく必要がある。	まなびの支援課	まなびの支援課

第2次環境基本計画改訂版 平成28年度重点プロジェクトの実績一覧(H29.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成27年度の実績(参考)	平成28年度の実績	自己評価	担当室課の見解など	担当室課	関係室課
地域における環境教育の推進(2)	③ 講演や講座などの学習機会の充実	<p>市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたにおいて実施した。</p> <p>・みどりのカーテン講座1回・「すいたしジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を通じて、市内スーパーやすいた環境教育フェスタにおいて風呂敷講習会を実施・エコキャンドル講座2回開催・生物多様性に係る自然観察会1回の開催・「すいたエコウォーク」の開催1回・省エネセミナーの開催1回</p>	<p>市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたにおいて実施した。</p> <p>・みどりのカーテン講座1回・エコキャンドル講座3回開催・生物多様性に係る自然観察会1回の開催・再生可能エネルギーに関するセミナー及び見学会1回</p>	△	今年度も、市内の各主体と連携・協働を図りながら、市民に広く学習機会を提供していく。	環境政策室	
		<p>地域でのごみ減量・再資源化を図るため、市民を対象とした出前講座、エコッキング講習会や廃棄物減量等推進員を対象とした、環境施設見学会、ブロック別研修会を実施した。</p>	<p>地域でのごみ減量・再資源化を図るため、市民を対象とした出前講座、冷蔵庫収納術講習会や紙ごみ削減講習会、環境施設見学会を実施した。また、廃棄物減量等推進員を対象とした、環境施設見学会、ブロック別研修会を実施した。フードドライブを実施し、食品ロス削減について啓発した。</p>	△	ごみ減量・再資源化を図るため、今後も研修会等を実施し、市民が主体となり取組みを推進できるよう努める。食品ロス削減に関しては、ごみの削減にあまり関心のない市民を集めて啓発することができたと思う。紙ごみ削減に対して、関心のない人が取り組めるようなイベントも考えていきたい。	環境政策室	環境政策室 市民自治推進室 地域経済振興室 指導室 まなびの支援課
	④ 地域において環境保全活動を担う人材の育成	<p>それぞれの家庭や地域において、環境活動を実践する人材を育成するため、新たに対象をシニア層に限定することなく、幅広い世代を対象とした「すいた環境サポーター養成講座」を開催した。28名が講座を受講し、20名が修了した。</p>	<p>それぞれの家庭や地域において、環境活動を実践する人材を育成するため、シニア層に限定することなく、幅広い世代を対象とした「すいた環境サポーター養成講座」を開催した。29名が講座を受講し、13名が修了した。</p>	△	平成27年度から、対象をシニア層に限定することなく幅広い世代を対象とした結果、受講者の平均年齢も下がり(平成26年度:67歳、平成27年度:56歳、平成28年度:43歳)、受講者数も増加した(平成26年度:17名、平成27年度:28名、平成28年度:29名)。	環境政策室	
⑤ 学習プログラムや教材の研究・開発	<p>千里リサイクルプラザと協働で子ども版環境家計簿「すいたんのエコライフチェック」を作成し、市内3校の小学校でモデル実施をした。</p>	<p>学生の協力を得て、吹田市社会福祉協議会が地域で実施する子育てサロンにおいて、保護者に対する地球温暖化問題や省エネ・節エネについて啓発活動を実施した。(12月16日、1月18日、3月23日)</p>	○	普段環境セミナーなどに来ることが少ない子育て世代に対して、より効果的な啓発方法を研究していきたい。	環境政策室		

環境審議会評価

平成28年度の環境施策の実績及び進捗状況について、環境審議会
で審議や評価を行いました。

目標ごとの審議会評価

1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

最新の平成26年度（2014年度）のエネルギー消費量については、平成23年度（2011年度）の原発事故の影響による電力需給のひっ迫に伴う節エネルギー意識の向上や涼しい夏となった気候の状況等により、家庭部門及び業務部門で減少となっています。また、平成26年度（2014年度）は、消費税増税による消費の冷え込み等に伴い、産業部門及び運輸部門においてエネルギー消費量が減少したため、市域全体においてもエネルギー消費量が減少しています。温室効果ガスの排出量については、電気の排出係数^(※)が増加しましたが、エネルギー消費量が減少したことにより、減少しています。今後さらに、限られたエネルギー資源の中でのライフスタイルや事業活動の転換が求められています。

平成28年度（2016年度）は、市民・事業者への節エネや省エネ機器、再生可能エネルギーの導入についての啓発・誘導が実施されるとともに、市役所の率先行動としての節エネ、省エネ機器等への更新・導入、再生可能エネルギーの導入が行われています。

今後、これらの取組をさらに展開するとともに、市域における再生可能エネルギーの積極的な導入、省エネ機器等への更新・導入を進めるなど、低炭素社会への転換をめざし、取組を加速させることが求められています。とりわけ市域で最もエネルギー消費量の割合が大きい業務部門の削減を進めるためには、公共施設において、エネルギー消費量の大幅な削減に向け、率先して再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等の導入や更新を進めるとともに、その成果やノウハウを市内の事業所へ情報提供を行うことで、導入促進を図る必要があります。

また、エネルギー消費量、市域の年間温室効果ガス排出量及び吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量については、このままでは平成32年度（2020年度）の目標達成が極めて困難な状況であることから、平成28年（2016年）3月に策定した「吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）」において定めた施策を積極的に取り組んでいく必要があります。

(※) 電気の(CO₂)排出係数とは、電気の供給量(1kWh)当たりどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値です。電気の使用に伴うCO₂排出量は(電気の使用量)×(電気の排出係数)で算出します。排出係数が増加すると、CO₂排出量も増加します。火力発電の割合が高くなれば、一般的に電気の排出係数が増加します。

2 資源を大切に作る社会システムの形成

市民1人当たりのごみの排出量は、環境意識の高まりや社会経済状況を反映して、年々減少傾向にあります。しかし、市民の身近な環境活動の1つであるマイバッグ持参率は年々向上しているものの微増にとどまっており、また、リサイクル率はここ3年減少しています。このためマイバッグ持参率及びリサイクル率の目標達成が極めて困難な状況となっています。市民・事業者の排出者としての意識の向上や、事業者によるマイバッグ持参率向上のための取組が行われているところですが、目標達成に向け、今後さらにこれらの取組を進めるためには、更なる市民・事業者の意識の向上を図る必要があります。具体的には、廃棄物減量等推進員制度の活用による雑がみ等の資源ごみの分別排出の徹底、再生資源集団回収の活性化や溶融スラグの資源化促進を図ること、多量排出を行う事業者への指導・啓発を充実させること、マイバッグの持参に関する啓発を充実させることなどの取り組みを進めていく必要があります。

また、平成29年（2017年度）3月に改訂された「吹田市一般廃棄物処理基本計画 後期改訂版」に基づき、食品廃棄物の削減などの環境に配慮した行動への誘導を図る施策を積極的に取り組んでいく必要があります。

3 健康で快適なくらしを支える環境の保全

環境汚染防止対策については、監視体制の充実や市民、事業者への啓発活動の推進により、着実に施策や取組が進んでいます。平成28年度（2016年度）は、平成27年度（2015年度）に引き続き大気中の二酸化窒素濃度の環境目標値達成率100%（全測定局数4局）が維持されています。今後も引き続き、大気汚染や水質汚濁などの環境汚染に適切に対応するため、きめ細やかな規制や誘導、啓発を進める必要があります。

環境美化の推進については、大阪モノレール万博記念公園駅周辺が新たに環境美化推進重点地区に指定されるなど、公共空間の美化を推進する取組が進んでいます。今後も公共空間の美化、住環境の向上に向けて、市民、事業者との連携・協働による取組を継続する必要があります。

また、近年、都市部で注目されているヒートアイランド現象の緩和・抑制に向けては、吹田市役所エコオフィスプランや環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】の手続きを活用して、公共事業、開発事業ともに対策の促進が図られています。特に夏場における省エネルギーを推進するとともに、建築物・道路・駐車場の蓄熱抑制化など、地域特性に応じた具体的な施策や取組を進める必要があります。

4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

平成27年度（2015年度）に、緑あふれる未来サポーター制度（公園）の登録団体数が目標値を達成しています。また、緑化路線延長累計は、平成26年度（2014年度）に目標値を達成しています。一方、平成26年度（2014年度）の市域面積に対する緑地面積の割合が把握されていますが、生産緑地地区面積等が減少したため、平成21年度（2009年度）と比較してその割合が減少しています。また、平成28年度（2016年度）は人口増加により市民1人当たりに対する都市公園面積も減少しています。今後も、平成28年（2016年度）8月に改訂された「吹田市第2次みどりの基本計画 改訂版」に基づき、質及び量の双方を重視した緑化を推進する必要があります。

5 快適な都市環境の創造

平成28年度（2016年度）は、指標に関する調査が実施されていませんが、今後も目標値達成のため、引き続き市民・事業者等への啓発や取組の支援を進めるとともに、開発事業に対する誘導に取り組んでいく必要があります。

交通環境については、市民向けの公共交通マップを作成・配布し、自動車利用の抑制を図るなど啓発が進んでいます。また、コミュニティバスの利用人数や移動経路のバリアフリー化率も年々、増加傾向にあり、取組が進んでいることが伺えます。ただし、移動経路のバリアフリー化率の目標達成のためには、加速度的に取り組む必要があります。

市域の開発に対し、すまいる条例や環境まちづくり影響評価条例、環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】を運用し、環境に配慮した開発事業の誘導が図られています。今後も、引き続き、これらの制度を積極的に運用し、効果的に誘導することが必要です。

重点プロジェクト

①地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策に係る地域特性に応じた取組として、大学と連携した持続可能な社会構築のためのワークショップを開催するなどの取組が進んでいます。また、市民、事業者、行政の3者協働組織である「アジェンダ21すいた」において、地球温暖化に関するイベントを開催し、市民への啓発を図るなど市民・事業者との連携による取組も実施されています。併せて、市の率先行動としての節エネの取組、公共施設における再生可能エネルギーの導入も進んでいます。

今後も引き続き、市民・事業者との連携のもと、地域特性に応じた施策や取組を展開するとともに、公共施設における省エネ機器や再生可能エネルギーの導入を加速させる必要があります。

②ヒートアイランド対策の推進

ヒートアイランド対策については、吹田市役所エコオフィスプランや環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】を活用した対策の促進が図られています。また、みどりのカーテン講座など、市民が身近に実践できる取組についての啓発も進んでいます。

今後も引き続き、これらの取組を進めるとともに、建築物・道路・駐車場の蓄熱抑制化に努めるなど、長期的な視点に立った施策や取組の検討及び実施が求められています。

③環境パートナーシップ（連携・協働）の推進

環境パートナーシップの推進については、前述のアジェンダ21すいたとの連携・協働による取組として、エコキャンドル講座の実施のほか、市民公益活動センターにおける環境に関わるフェスタ（かえっこバザール）の開催や、千里リサイクルプラザと共催での環境学習の発表会を開催するなど、連携活動が取り組まれています。また、新たに本市と能勢町を活動地域とする森里川海の適正な管理と活用による「地域循環共生圏」の構築に向けて、取り組みが開始されています。

今後もこれらの取組を積極的に展開するとともに、プラットフォーム組織の形成・拡充が図られるよう、支援や情報提供、情報共有を進める必要があります。

④学校での環境教育（エコスクール）の推進

エコスクールの推進については、エコスクール活動簿（環境の取組にかかるチェックシート）を活用した児童、生徒、教員の環境に対する意識の向上が図られています。また、みどりのカーテンやビオトープ、学童農園など実践的な取組や太陽光パネルの導入などの施設面での整備も実施されています。

今後、教育部門や環境部門をはじめ、関係部門による連携を強化しつつ、更なる取組を展開する必要があります。

⑤地域における環境教育の推進

地域における環境教育の推進として、廃油石鹸作り、ごみの分別方法、みどりのカーテン講座などの地区公民館講座や、環境問題について理解と認識を深めるための「すいた環境教育フェスタ」が開催されています。また、学校や地域で環境保全活動を実践する人材の育成に向け、新たに幅広い世代を対象とした「すいた環境サポーター養成講座」を開催し、新たに13名が修了されています。

今後も引き続き、市民が参加しやすい実践的な講座を企画・開催するとともに、環境活動を実践するNPO団体等への支援及び人材の育成に取り組む必要があります。

資料 吹田市環境審議会委員名簿

会長	上 甫 木 昭 春	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科教授
副会長	三 輪 信 哉	大阪学院大学国際学部教授
	岩 城 裕	大阪弁護士会
	江 川 直 樹	関西大学環境都市工学部建築学科教授
	近 藤 明	大阪大学大学院工学研究科教授
	芝 田 育 也	大阪大学環境安全研究管理センター教授
	塚 本 直 幸	大阪産業大学デザイン工学部教授
	和 田 武	和歌山大学経済学部客員教授 元日本環境学会会長
	五十川有香	市議会議員
	里 野 善 徳	市議会議員
	馬 場 慶 次 郎	市議会議員
	井 口 直 美	市議会議員
	井上真佐美	市議会議員
	塩 見 み ゆ き	市議会議員
	当 麻 潔	大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所
	高 田 仁	関西電力（株）大阪北支社
	玉 谷 二 朗	公募市民
	水 田 和 真	公募市民
	牛 田 敏 英	特定非営利活動法人すいた環境学習協会
	小 川 勉	江坂企業協議会
	三 田 康 子	（一社）吹田市薬剤師会
	西 田 ヒロ子	（一社）吹田市医師会
	山 口 淳	吹田商工会議所
	山 口 耕 右	（公財）千里リサイクルプラザ